

MUSASHINO MUNICIPAL ASSEMBLY

# 武蔵野市議会だより

No. 352

発行日 平成26年(2014年)2月1日

発行 武蔵野市議会  
東京都武蔵野市緑町 2-2-28

TEL 0422-60-1883 (直)  
FAX 0422-55-7555

CONTENTS

- 代表質問・施政方針 ..... 2-3 面
- 決算特別委員会審査概要 ..... 4-5 面
- 一般質問 ..... 6 面
- 行政視察報告 ..... 7 面
- 議案等審議結果一覧 ..... 8 面
- 政府等への意見書 ..... 8 面
- 陳情審議結果 ..... 8 面

## 第四回 市議会定例会

第四回定例会は、十一月二十日から十九日まで開催されました。今議会では、市長選挙後、初の議会であるため、市長による施政方針演説と、これに対する七人の各会派代表質問、および八人の議員による一般質問が行われました。議案では、武蔵野市下水道事業基金条例など二十八件の市長提出議案、地方税財源の拡充に関する意見書など計五件の議員提出議案が審議されました。また、決算特別委員会での審査を経て、平成二十四年度武蔵野市決算が認定されました(審査の概要は、四・五面をご覧ください)。

## 武蔵野市下水道事業基金条例を可決

十二月十九日の本会議で、「武蔵野市下水道事業基金条例」が可決されました。

本市では、昭和四十年代に集中的に整備された下水道施設が一斉に更新時期を迎えることや、汚水の送水先の変更に伴い、大規模な投資が今後必要

となる事業が予定されています。

このような状況を背景として、平成二十五年六月に学識経験者等による下水道事業検討委員会を設置し、下水道の現状および課題を整理するとともに、今後の下水道経営のあり方について議論を重ねてきました。

本条例は、下水道事業検討委員会の答申を踏まえ、下水道使用料収入の一部を積み立てるための基金を設置し、使用料で賄わなくてはならない建設経費や維持管理経費が不足する場合、取り崩して支出することを目的としています。

本条例案は、十一月二十七日の本会議で上程され、建設委員会に付託されました。十二月十六日の建設委員会での審査を経て、十九日の本会議では、建設委員長の報告、一名の反対討論が行われた後、採決の結果、賛成多数で可決されました。

## 副市長・監査委員の選任に同意

十一月二十七日および十二月九日の本会議で、副市長二名と監査委員の選任について審議が行われ、いずれも全会一致で同意されました。任期は、井上良一副市長が十二月一日から、五十嵐 修副市長・高橋良一監査委員が十二月十二日からの四年間です。

### 副市長・井上良一氏



昭和四十二年入庁後、都市整備部長、企画政策室技監、都市企画専門委員を経て、平成二十一年十二月から副市長。六十五歳。

### 副市長・五十嵐 修氏



昭和五十二年入庁後、交流事業担当部長、環境生活部長、総務部長を経て、平成二十四年一月から監査委員。六十一歳。

### 監査委員・高橋良一氏



昭和五十三年入庁後、財務部長を経て、平成二十四年四月から教育部長。五十八歳。



## Photo Gallery

フォトギャラリー

写真募集中!

### 「初雪は大雪」

撮影：原 俊昭(武蔵野市)  
場所：武蔵野市関前4丁目  
(2013.1.14)

平成25年の武蔵野市の初雪は1月14日でしたが大雪になり、普段は交通量の多い五日市街道も、この日ばかりはほとんど車も通らず静寂に包まれていました。

# 施政方針を質す

## 代表質問

「施政方針」は武蔵野市役所のホームページでご覧いただけます。また、市役所の市政資料コーナー、各図書館、武蔵野プレイスで閲覧できます。

11月22日、市長の施政方針に対して7名の各会派代表者による代表質問が行われました。以下はその要旨です。

自由民主クラブ ● 近藤和義議員

### 市長と議会は車の両輪、大型契約案件など議会に情報を



議論を重ねてきたが、契約にあたり公表が難しいケースがあった。今後も様々な事業のスケジュールを明らかにし、必要に応じて、情報提供をしていくよう努めていきたい。

問 新クリーンセンターも三十年経過すればまた新しい焼却場をつくる必要が出てくるが、市長は近隣の自治体と事務組合をつくる考えはあるか。

答 多摩各市でも組合で運営しているところもあり、三十年後に向かい、連携の可能性は研究すべきだと考えている。

問 財政需要の変化に伴い、補助金の見直しが必要となる

が、市長は今後、各補助金の増額、減額、見直しの判断をどのように行っていく考えか。

答 事業効果等の評価を行ったうえで、見直しを図り、新たな行政需要に応じていく姿勢が必要と考えている。

問 財政援助出資団体の今後の新規採用職員は正規職員として採用する考えか。また、現在の若い正規職員が毎年昇給していくと給与総額は増加するが、見直しについてどう

答 基本的には各団体自身で考えることであり、市は今後人も人件費が高騰しないよう指導、助言していきたい。

問 市長は選挙公報に自治基本条例の制定を掲げていたが、条例はなぜ必要なのか。

答 体系化されていない市民参加の仕組みなどを盛り込むことで、本市の自治のあり方を明確化することは大切だと考えている。

市議会公明党 ● 田辺あき子議員

### 速やかな子育て支援・待機児対策を求める



問 多様な市民の参加機会を増やし、市民が主役の市政を進めるとのことだが、具体策について見解を伺う。

答 タウンミーティングのほか、これまで参加していなかった方を掘り起こすような無作為抽出型の取り組み等も

検討したい。

問 市内では年間約一万人が転入している。高家賃が原因と考えるが、定住対策への考え方について伺う。

答 市内の空き家を住宅ストックとして活用することを検討したい。

問 国の保育緊急確保事業を活用して速やかな子育て支援策を講じるべきと考えるが、取り組み状況を伺う。

答 待機児対策として、今後二年間で三百人程度の定員増を予定しているが、多額のランニングコストが予想され、国や都の支援なくしては難しい

と考える。

問 地産地消の観点から、給食食材に市内産農産物を拡充することだが、農家への支援等の具体策を伺う。

答 東京都のパワーアップ事業等を活用しながら、農家に對する支援策を継続する。

問 脱原発のためには、足元から行動しなければならぬ。全市民的な展開をどう進めるか。

答 省エネへの取り組みは、市民と意見を共有することが必要であり、ライフスタイル見直しの呼びかけや新エネルギー導入、「まちなか発電所」の取り組みを検討していく。

問 新コミュニティ構想を策定することだが、どのように進めるのか。

答 コミュニティ構想を策定した四十年前とは状況も変化しており、それらを踏まえ、新たなコミュニティの仕組みを確立化したい。

むさしの無所属クラブ ● 小美濃安弘議員

### 議会との信頼関係を尊重せよ



政においては議会と市長とがともに力を合わせて進むべきものと考えている。

問 すべての市民を対象とした地域リハビリテーションの理念について、市民の理解が十分に進んでいないのでは。

答 冊子等による啓発活動を進めているが、後は脳卒中連携パス等の具体的な取り組みを通じて理解を深めたい。

問 身体障害者手帳および愛の手帳所持者を対象とする福祉タクシーの利用券の交付について、精神障害者保健福祉手帳所持者にも同様に実施すべきと考えるが、見解を伺う。

答 次期の障害者計画等で具体的な取り組みを検討していきたいと考えている。

問 男女共同参画計画については、女性の権利だけではなく、男性の意識改革も取り込んで計画策定を行うべきでは。

答 さまざまな課題は男性側にあることを認識しており、今回策定する計画でも男性側の意識改革等の文言を取り入れ、実践していきたいと考えている。

問 防災・減災都市を推進するためにも、災害が発生していない平時に訓練を重ねることは重要であり、市が中心となって防災訓練のメニューの開発や積極的な広報等を行うべきと考えるが見解を伺う。

答 地域のさまざまな組織を含めて啓発や支援を行ってきたが、さらに多くの市民の参加を促進すべく、地域の方々とともに工夫をしていきたい。要望しているところである。

日本共産党武蔵野市議団 ● 橋本しげき議員

### 暮らしを支え、平和を発信する 市政のさらなる発展を



問 待機児解消の抜本対策として認可保育園の増設が重要と考えるが、公有地の活用を図るなど、今後の取り組みは。

答 現在、増設に向けて検討を進めており、事業者との協議が整い次第、予算化を進める予定である。今後も定員拡

充を図っていききたい。

問 学校給食の自校方式の拡充に関する今後の見直しについて、市長の考えを伺う。

答 校舎の増築が困難な場合が多いため、今後、学校の建て替え計画の際には、学校内に調理場を設けていく方向で検討を進めていきたい。

問 要支援者を保険給付の対象外にするなどの介護保険制度の改悪に対し、国に反対の意見を上げ、市独自の対策をとることを求めるが、見解は。

答 現状のサービスを維持していきたいと考えており、国に対し財源の確保等について

問 現在、特別養護老人ホームの入所待機者が市内に約五百人おり、少なくとも緊急性の高い方が入れるよう整備が必要と考えるが、見解は。

答 保険料とのバランスも加味し、必要な施設は設けていく方向で、次期介護保険事業計画の中で議論していきたい。

問 平日の午後や休日の買い物客用の駐輪場が不足しているが、駐輪場の増設について、今後どのように進めていくか。

答 午後から放置自転車が増えていることは吉祥寺の課題と認識しており、地元商店街と相談しながら、駐輪場の確保・拡充を進めていきたい。

問 日本国憲法や市の平和施策等を掲載した憲法平和手帳(仮称)の発行にあたっては、広く普及を求めるが見解は。

答 多くの方に見ていただければ、

市議会市民クラブ ● 土屋美恵子議員

### 待機児対策や教育センター設置等で、子育て環境の整備を



人口減少により税収増加が見込めずハード面の支出は増加していくと考えるが、施政方針策定にあたっての課題認識と政策展開について伺う。

**問** 成長・発展型から成熟安定型の市政へと転換し、持続可能な都市づくりに取り組む

く事業等で一定のかかわりを持つているが、訪問や傾聴等のかかわり方も大切だと認識しており、ホームスタート事業等を今後検討していきたい。

**問** 視点が必要と認識している。保育所について、新事業体の誘致だけでなく、保護者からの信頼が厚い既存保育所の増改築・移転を進めるべきと考えるが、見解は。

**答** 定員増が図れるのであれば、緊急待機児対策として既存の保育園への支援を今後検討していきたい。

**問** 待機児対策について、家庭を見守るだけではなく、訪問・傾聴等の支援により、子どもの養育が困難な家庭を支える制度を導入すべきと考えるが、見解を伺う。

**答** 赤ちゃん訪問やすすく

市民の党 ● 山本あつし議員

### 生涯その地域に住み続けられるまちづくりに必要なことは



**問** 施政方針では地域包括ケアを確立するとなっているが、施設、住宅、高齢者の就労という問題が具体的に触れられていない。そこには、施設整備、住宅問題、就労支援ということが含まれるかを伺う。

としては、住まいであり、医療の連携、介護サービス、生活支援サービス等が含まれると認識している。その中で優先順位が高いところから取り組んでいる。

**問** 若者や子どもの貧困、青少年の引きこもり等の問題に、現在、青少年問題協議会の専門部会で取り組んでいるが、今後積極的にさまざまな角度から青少年にかかわることが必要と考えるが、見解は。

**答** 青少年協の専門部会の中で、特に、高校生以降の世代の地域とのつながりが極めて希薄であるということから、どの

易な一律削減には賛同できない。団体等への補助金削減に

**問** 団体の補助は永続的に行われるものではなく、実績報告に基づき評価を行う中で、補助金等の見直し等を行っていききたいと考えているが、その経過については丁寧に説明したい。

ような形で青少年の支えができるか議論をしていきたい。

**問** 公共施設の再配置には、もっと駅周辺を重視した議論をすべきと考えるが、見解は。

**答** 都市計画マスタープランでは、三駅圏に基づくまちづくりの方向性を示しているが、基本的には長期計画と連動した議論が必要だと考えている。

**問** 長期計画で市の事業の進め方が極めて縦割りであり、横へつないだ計画がない。都市マスタープランでそれぞれの駅圏についての方針が出されているが、各エリアの住民の意見を伺うというプロセスを踏まえて、次の調整計画の中に、横のつながりのある事業計画も立てていただきたいと思うが、いかがか。

**答** 調整計画部分の検討の中でわかりやすさは必要と思っ

民主生活者ネット ● 深沢達也議員

### 市民参加から協働、市民自治のまちを目指し一層のまい進を



分権を進める中で、地域における自治のあり方がこれ

からの時代の核となると考えるが、市長の考えは。

**答** 自治は国のために行っているのではなく、市民のために行っていくものである。自治の積み重ねが国家を形成していくものだと考えている。

**問** 施政方針の中に自治基本条例の制定が明記されているが、いつまでに制定するのか。期日は明示できないが、

制定に向けて準備を着々と進め、今後議会との議論の場を再スタートさせ、市民とともに議論を深めていきたい。

**問** 待機児童ゼロについて、二年間で三百名程度の定員の確保という全体のスキーム、時期が示されたが、具体的にどう取り組むのかを伺う。

**答** 認可保育園、認証保育所、グループ保育の取り組みを進めていく。また制度の改正をにらみ、保育園の応募状況等を見て軌道修正していきたい。

**問** 原発に依存しない環境共生都市創造のための「まちなか発電所」はどういう事業主体で取り組むのか伺う。

**答** 想定としては市民によるNPOの組織化も必要ではないかと考えている。

**問** 施政方針に武蔵野らしい「瀟洒な街並み」とあるが、具体的にはどういう街並みか。

**答** 落ち着きのある質の高い街並みを実現したい。具体的には地域での景観ガイドラインを設けて誘導していきたい。

**問** 吉祥寺駅南口は、都市計画案では高さ制限を六十メートルに抑えたことを評価するが、今後南口のまちづくりに市長はどう対応していくのか。

**答** 吉祥寺駅の南口広場の整備を最優先課題とし、あわせて周辺の再整備も地元の皆さんと連携し進めていきたい。

### 市長の施政方針

## 市民が主役の市政をより前進させ、市民とともに確かな未来を築く



邑上守正市長

【市長が11月20日の本会議で行った「施政方針」演説の要旨です】

#### 基本姿勢

- 1 市民が主役の市政の前進
- 2 一人ひとりを大切にす政策の実現
- 3 持続可能な都市づくり
- 4 自治と連携の市政運営
- 5 計画行政の推進

#### 主要な施策

##### (1) 子育てのしやすいまちづくり

— 待機児ゼロの実現を目指す —

今後2年間で300名程度の定員確保を目標に、保育所待機児ゼロの実現を目指す。子育て中の親子の孤立防止のため子育て支援の強化を図る。学校給食の食育の取り組みを推進する。

##### (2) 福祉・人権政策の充実

地域リハビリテーションの理念のもと認知症連携等を推進し、地域包括ケアシステムを確立する。障がいのある方を支援するケアマネジメントの質の向上を図る。グループホームの整備や障がい児の放課後デイサービス事業を推進する。男女共同参画条例の制定を検討する。

##### (3) 原発に依存しない環境共生都市の創造

太陽光発電設備の設置補助を継続し、「まちなか発電所」の取り組みを検討する。公共施設をエネルギー・情報ネットワークでつなぐスマート化の研究を進める。都市型の先進的水循環都市を目指す。市民、事業者、行政が力を合わせてごみ減量施策を推進する。

##### (4) 武蔵野らしさを磨く

三駅圏ごとの特徴を生かした活気あるまちづくりを進める。建物の絶対高さ制限を導入し、景観ガイドラインを策定する。民有地の緑化や建物の壁面緑化等により緑被率30%を目指す。働きたい街、働

きやすい街を目指し、起業支援、商店街・工業・観光・農業を含めた産業振興のあり方を明確化し、具体的な取り組みにつなげる。

##### (5) 24時間安全・安心なまちづくり

耐震対策の支援や避難所の運営組織の育成等、地域の防災体制を強化する。支援物資の供給拠点をコミセンで確保し、地域の防災力の強化を図る。ブルーキャップやホワイトイーグルのパトロールに加え、市民安全パトロール隊等を継続する。ミッドナイトパトロールを当面継続し、繁華街の防犯カメラを増設し、24時間安全・安心なまちづくりを進める。

##### (6) 都市インフラの着実なリニューアル

新クリーンセンターは、最新の技術による施設として、また環境学習や啓発の新たな拠点として整備する。下水道は、合流式下水道改善施設整備を進め、下水管の耐震化等を計画的に進める。水道事業は都営水道との一元化に向け、都と協議を進める。公共施設は社会環境の変化を勘案し、機能の集約化等により再編し、持続可能な行政運営を進める。事務事業の評価等による財源の捻出や基金の活用により、都市インフラの再整備の対応等の課題に取り組む。

##### (7) 自治基本条例の制定

市民と市長のタウンミーティングや無作為抽出による参加等、市政への参加の機会を創出する。市民参加のルールや、議員・議会や市長・市役所の役割を含めた自治のあり方を明確化し、自治基本条例の制定を目指す。今後の地域のあり方を議論し、新コミュニティ構想の策定を目指す。多様なコミュニティ形成により市民自治を前進させる。国内外の都市と連携を深め、近隣自治体との連携を検討する。

##### (8) 平和な未来を世界に発信

平和事業実行委員会とともに戦争体験の伝承、平和案内板の設置等を実施する。非核都市宣言や平和への取り組み等を掲載した「憲法平和手帳（仮称）」の発行を検討する。青少年を中心に国際相互平和交流を継続し、平和に向けた取り組みを、国内外の多くの都市と連携し推進する。

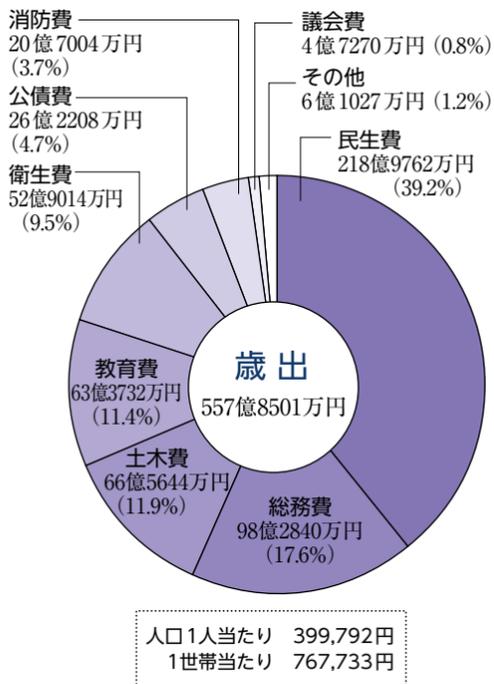
# 概要

11月27日の本会議において、委員10名からなる決算特別委員会が設置されました。委員会では29日から4日間にわたり平成24年度決算の審査が行われ、12月4日に全会一致で認定すべきものと決しました。19日の本会議では、土屋美恵子決算特別委員長が委員会での審査過程の報告を行い、討論終了後の採決の結果、全会一致で認定されました。

平成24年度一般会計及び4特別会計の歳入決算総額は875億208万円、歳出決算総額は841億3,745万円で、33億6,463万円が平成25年度へ繰り越されました。

以下は決算特別委員会における審査の概要です。

## 歳出決算の目的別内訳



### 総括

#### 基金の積み立て、市の考えを伺う

**問** 本市の基金残高は三百四十億円で、歳入・歳出と比較して基金が多いが、市は基金をどこまで積み立てる考えか。

**答** 明確な目標額はないが、平成四十三年までに公共施設の更新に一千六百億円かかるため、これからの都市リニューアルの財源として活用しなければならぬ。基金については、中身や目的を市民に伝えていきたい。

**問** 財政援助出資団体の人件費は、若い職員が年齢を重ね昇給すると給与総額は増加するが、将来的な見通しについて伺う。

**答** 今の給与体系がベストだとは思っていない。長期的な見通しは各団体自身が考え、組織として新陳代謝を行うとともに、市は経営的指導をしていきたい。

**問** 公共施設とは、単に建物だけでなく公園や都市基盤等も含まれると考えるが、これから行われる公共施設の再編・再配置の議論の対象となる施設はどのようなものを想定しているのか。

**答** 施設と行政サービスは密接な関係にあり、その施設で行っているサービスがどうあるべきかが前提だ。対象は、市が所有している建物を未・低利用地も含め、まちづくりや行政課題の解決に生かしていけるかを公共

### 歳入

#### 市税の徴収率の向上の理由は

**問** 市税の徴収率が九十四・七パーセントと前年度に比べ上昇したが、何か対策をとったのか。

**答** コンビニ収納、クレジットカード収納などの納税環境を整備する一方、差し押さえの強化や、インターネット公売、また都への派遣研修も行い人材育成にも努めた。

**問** 歳入増につながる広告収入への取り組みとして、ムーバスへの広告を考へてはどうか。

**答** 公共施設への広告には節度が必要であり、慎重に考えたい。

**問** ミニバイクなどの軽自動車税の徴収に多額なコストがかかっているが、徴収方法について研究が必要ではないか。

**答** 徴収効率が極めて低水準のため、市長会としても課税制度の抜本的見直しを国へ要望している。

### 総務費

#### 公共施設の劣化保全整備の進捗状況は

**問** 公共施設劣化保全整備について、すべての公共施設の劣化のチェックは完了したのか。

**答** 整備対象とされた施設はほぼすべて実施に至っている。

**問** 非核都市宣言三十周年記念事業として、青少年平和交流派遣団を長崎市へ派遣したが、今後も定期的に実施すべきでは。

**答** 今後どのような形で派遣できるかどうかを含めて検討し、そのような機会を設けていきたい。

**問** 新八幡町コミセンは多世代交流の場の広がり等の評価があるが、他のコミセンにも情報を共有すべきではないか。

**答** コミュニティ研究連絡会の定例会での報告等の機会を通じて、他のコミセンにもよい影響を及ぼしていると感じている。

**問** 歴史資料館開設準備事業について、歴史資料整理・データベース作成の委託料の予算執行率が五十％程度になった理由を伺う。

**答** 当初すべての資料のデータベース作成を予定していたが、対象を見直して約一万七千件の実施としたため、執行率が低下した。

**問** ハバロフスク市青少年交流事業の予算執行率が約四十％程度になった理由について伺う。

**答** 予算編成の当初はサーチャージを多く見込んだが、事業実施の段階で半額近い航空会社があったため、執行率が低下した。

### 民生費

#### 保育園待機児対策への早急な取り組みを

**問** 保育園入所待機児対策は、社会全体の課題として早急に対応していただきたいが、見解は。

### 衛生費

#### 市民とともに循環型社会の推進を

**問** 市政の中でも喫緊の課題だと認識しており、財政状況や、子どもの最善の利益という視点も含めて取り組んでいく。

**答** 児童クラブのおやつによるアレルギー反応発生事故が再発したが、今後の対応は。

**問** 確認作業の反復訓練が必要だが、現在のおやつ提供は食育の観点から欠けていることなどの問題もあり、あり方を根本的に見直す必要もある。

**答** 今年八月の生活保護基準の改正に伴い、準拠する他制度にも影響が出ると思われるが、見解を伺う。

**問** 庁内の連絡会議で影響を検証する予定だが、今回の基準改正に伴い、生活保護廃止となった方はいないか。

**答** 高齢者の緊急通報システムは心疾患等のある方に利用を限定しているが、疾患がなくても不安を感じている高齢者は多いと考える。見解は。

**問** 従来は都制度で、通報と同時に救急車が出動するため利用を限定してきた。現在は介護保険制度で、心疾患に限らず見守りの必要な方へのサービスがあり、見守り体制を整えている。

**問** 食育については、全市的に推進すべきと考えるが、取り組み状況を伺う。

**答** 「健康福祉総合計画二〇一二」で掲げた食育の理念や基本方針に基づき、対象者の年代ごとに各課で食育に関する事業を実施するとともに、連携して課題や情報を共有している。

### 土木費

#### 住宅耐震改修助成制度に対する評価は

**問** 民間住宅耐震改修助成制度の実施状況に対する市の評価を伺う。また、地域防災計画に掲載されている住宅耐震化率九十

### 商工費

#### 武蔵野市に多くの来街者を呼ぶ取り組みは

**問** 観光の名産を生み出すことや、全国から人が集まるようなイベントを考えているか伺う。

**答** むさしの地粉うどんのPRや、観光機構では、観光ボランティアの育成、街めぐりツアー等を企画してPRをしている。また、フィルムコミッションにも力を入れている。

**問** 大型店を取り込む形での吉祥寺のまちづくりに関して、どのように考えているか伺う。

**答** 吉祥寺の特徴の一つは、大型店と商店街との共存であり、それが魅力的なまちづくりになっていると考えている。

**問** コミュニティスタジオの活動が、活力ある商店街づくりを支援したとのことだが、現在の活動状況について伺う。

**答** スタンプ抽選会の会場などのイベントや色々な試みを行う企画提案の場として、地域の商店街の活性化に貢献している。

### 消防費

#### 地域防災計画改定におけるポイントは

**問** 地域防災計画の改定により、災害時のコミュニティセンターの位置づけ等が変更になったが、改善点の重要なポイントは。

**答** 災害時には、コミセンを「災害時地域支え合いステーション」として位置づけ、自宅での生活を継続する方を支援する拠点とした。

**問** 昨年入団した女性消防団員の、活動実績と課題等を伺う。

**答** 秋の火災予防運動や歳末警戒等、さまざまな行事に参加してきた。課題は、現在五名の女性団員だけではチームとして訓練するのが難しいことである。

**問** 五パーセントという目標に向けた、今後の取り組みは。

**答** 二十四年度から助成上限額を増額しており、助成の実績は伸びている。今後は改修だけでなく建て替えも含めた耐震化促進のPRを行い、耐震化率の上昇につなげていきたい。

**問** これまで自転車安全利用講習会を開催してきたことによる、具体的な効果はあったか。

**答** 現在までに約一万六千人の方に受講いただき、最近では一時停止を守る人が増えてきた等の声も聞く。また、事故件数も年々減少している状況にある。

**問** 二十五年四月から一般財団法人化された開発公社の役割について、見解を伺う。

**答** 開発公社は公と民間の中間組織であり、行政と市民の間を受け持つ役割を担うことは、重要な責務として認識している。

**問** 「全国都市緑化フェアTOKYO」実施の結果、緑化の推進に結び付いたのか。

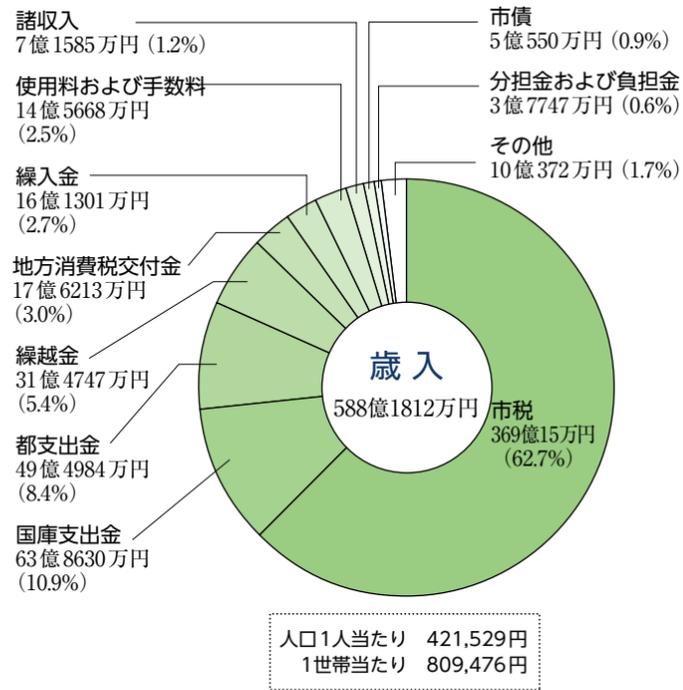
**答** 壁面緑化など、都市ならではの緑化推進についてPRを行った。二十五年度には、緑ボランティア団体の登録が三団体増えたことから、一定の効果が表れたと考えている。



決算特別委員会の審査風景

# 決算特別委員会 審査

## 一般会計歳入決算の内訳および



土屋美恵子 決算特別委員長

### 審査した特別委員

平成24年度決算審査に当たった特別委員の氏名は、次のとおり。

- ◎土屋美恵子 ○深沢 達也
  - きくち太郎 田辺あき子
  - 前田 秀樹 高野恒一郎
  - 川名ゆうじ 斉藤シンイチ
  - 桑津昇太郎 橋本しげき
- ◎印 委員長 ○印 副委員長

### 教育費

#### 学校給食における食育についての見解は

**問** 学校給食について、コストをかけて食育を重点化しているようだが、見解を伺う。

**答** 子どもが伝統的食習慣や文化に触れられるよう、教育的配慮を含んだ給食を提供している。

**問** 都が管轄する特別支援学校に就学した生徒は、地域とのかかわりが薄れてしまうのでは。

**答** 復籍制度や必要に応じた転学相談等を活用することで、引き続き地域とのつながりが持てる仕組みとなっている。

**問** 小・中学校児童のアレルギード対応について、市の対策は。

**答** 小学校新入生の保護者に対し予備調査票を送付し、確認する等の対応を行っている。

### 特別会計

#### 今後の下水道施策の方向性は

**問** 雨水貯留タンク助成制度や雨水貯留浸透施設の設置等、市

### 監査意見書

#### 一般会計、四特別会計

審査に付された各会計の歳入歳出決算書および付属書類は、法令に準拠して作成されており、決算の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

また、これらに伴う会計事務処理は、法令等に従って適正に執行されており、さらに基金の運用状況を示す書類の金額は、基金出納簿および証拠書類と符合し、計数は正確なものと認められた。

市民のニーズに的確に対応し、次世代に誇りをもって継承できる持続可能なまちづくりを推進するため、不断の行財政改革を行い、健全で安定した市政運営に尽力されるよう要望する。

監査委員 五十嵐 修  
本間まさよ

#### 国民健康保険事業会計

国民健康保険の短期被保険者証等の発行件数が近年増加傾向にあるが、発行する基準は、国保税の滞納が一年以上続き、督促等にも応じない場合、窓口での納付相談の場を確保するため、六か月更新の短期被保険者証を発行する場がある。

長の下水道施策を高く評価するが、今後の方向性について伺う。

**答** 雨水浸透ますの設置目標を五万個にすることや大型雨水浸透施設の設置等、市民の協力のもと雨水循環都市を目指したい。

#### 介護保険事業会計

平成二十四年度に介護保険会計の高齢者食事業等の介護予防事業が一般会計に移行したが、今後の方向性は。

**答** 関係各課で行われている介護予防事業を一体的に実施するため、既存の事業の効果測定を実施しており、今後、事業の評価や課題を整理したうえで効果的に実施したいと考えている。

## 決算に対する 各会派の討論

12月9日の本会議で決算に対する各会派の賛否の討論が行われました。以下はその要旨です。このほかに、会派に属さない蔵野恵美子議員、内山さとこ議員の賛成討論もありました。各会派の構成は7面に掲載しております。決算特別委員会の詳しい内容は、インターネット議会中継(アドレスを6面に掲載)または会議録でごらんいただけます。会議録は2月下旬以降、各市立図書館・コミュニティセンター、市役所7階市政資料コーナー、または市議会ホームページにおいて閲覧することができます。

### 市議会市民クラブ

#### 持続可能な社会を目指し、健全な財政運営に努めよ

桑津昇太郎議員

#### 賛成

決算審査の視点として、市民ニーズに応えた予算が執行されたのか、また市政の持続が図られ、

市民生活の安心・安全を願って事業が着実に執行されたのかを確認した。平成24年度の日本の経済状況は東日本大震災からの復興の取り組みを続けていたが、本市はしっかりとした財政力に支えられ、市政の各分野の事業でも、ほぼ目指す計画の内容は執行されたと受け止めた。長年継続してきた事業でも、今後は常にゼロベースでチェックを行い、健全な財政の維持に努められるよう要望する。

### 市議会公明党

#### 計画行政推進と丁寧な市民合意の形成を求める

田辺あき子議員

#### 賛成

審議にあたっては、持続可能な社会の形成に反映できる施策か、施策の当初目的が達成され

ているか、という点に着目した。平成24年度は、東日本大震災から得た貴重な体験を施策に生かすとともに、インフラ整備の重要な時期を迎え、持続可能なまちづくり、環境対策の強化、住民自治の促進へと大きくかじを切った年度であったことが確認できた。今後の市政運営にあたっては、本市の規範性にとつた計画行政の理念をもとに、市民の合意形成への丁寧な対応を要望し、賛成する。

### 市民の党

#### さらなる新しい計画、展開、考え方を推進する議論を

斉藤シンイチ議員

#### 賛成

長期計画初年度であり、介護、認知症の新しい介護のあり方、精神疾患、精神障害への対応、

市民社協や福祉公社への新しい展開、循環型社会づくり、吉祥寺・三鷹駅北口のまちづくりなどについて議論を重ねた。待機児対策では、市政全体の課題であると意見を共有し、共生社会の実現では、インクルーシブ教育の推進など、子どもプランの作成においても新しい展開や考え方ができた。また、放射線対策を市政全般で行ったことも評価できる。以上のような点に着目して、賛成とする。

### むさしの無所属クラブ

#### 決算審査が次年度予算に反映されることを望む

小美濃安弘議員

#### 賛成

平成24年度決算審査では、適正な予算執行を確認した。歳入は、市税の滞納繰越分の徴収

率が上昇したことを評価する。歳出は、子宮がん検診が某検査機関に特命随契で行われていたが、今後は入札を基本とするよう要望する。財政は、健全な数字であり、将来の公共施設再配置のための基金の積み上げも理解するが、財政調整基金の適正規模について、今後も引き続き議論したい。また最近、事務事業の見直しを突然市民に知らされる傾向があるが、丁寧な説明と情報公開を要望する。

### 日本共産党武蔵野市議団

#### 市民の暮らしを支える施策のさらなる進展を

橋本しげき議員

#### 賛成

市民の暮らしを支える施策がどれだけ進み、その結果を来年度予算にどう生かすか、その視

点と問題意識で決算審査に臨んだ。平和施策では非核都市宣言30周年記念事業として青少年平和使節団の長崎派遣、暮らしを支える施策では高齢者見守り支援事業等の拡充、災害対策では耐震診断・耐震改修補助増額など、取り組みの進展は評価する。一方、生活保護基準の引き下げにより就学援助等が受けられなくなる問題や、認可保育園・特養ホーム増設等につき、今後の配慮を求め、賛成する。

### 自由民主クラブ

#### 外郭団体のコスト面について、適正なチェックと情報提供を

高野恒一郎議員

#### 賛成

東日本大震災の影響が各所に残る中、地域防災計画の見直しをはじめ災害対策が適切に行わ

れたことを評価する。一方、課題として、平成23年度の監査委員審査意見書では、外郭団体のコスト面について、市民へのわかりやすい情報提供を検討されたいという意見があったが、検討された様子がなく、さらに24年度の意見書から削除されていたことに疑問を感じる。コスト面が適正であるか、しっかりとチェックし情報提供すべきであり、早急に取り組むことを求め、賛成とする。

### 民主生活者ネット

#### 成果の視点を盛り込む等、改善を

川名ゆうじ議員

#### 賛成

第五期長期計画の初年度として、長期計画に掲げられた目標や課題解決に結びついているか

という点に着目して審議したが、執行内容は適正で、おおむね成果が出ていると考える。しかし、各事業において長期計画への視点、施策目標へのかかわりがあまり明確でなく、今後は決算資料や施策の考え方について、事業目標に対しての成果という視点を盛り込むなど、さらに改善を求めたい。各委員からの意見や課題の指摘を検討し、平成26年度予算編成へ反映されることを求め、賛成する。

# 一般質問

第4回定例会では11月26日、27日に、8名の議員から一般質問が行われました。各議員の主な質問と答弁を要約して掲載します。

詳しくは、2月下旬発行予定の会議録（設置場所：各市立図書館・コミュニティセンター、市役所7階市政資料コーナー）、または武蔵野市議会ホームページの会議録検索（第4回定例会分は2月18日登録予定）、インターネット議会中継でご覧いただけます。

※一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対し、事務の状況や将来に対する方針等について、質問をしたり、説明や報告を求めたりすることをいいます。



平成25年11月13日、議員研修会が全員協議会室で行われ、北川正恭先生（早稲田大学大学院公共経営研究科教授）を講師にお招きし、公共施設の再配置と議会のあり方についてお話を伺いました。当日は17名の議員が出席しました。

## 吉祥寺駅周辺の再整備を推進せよ



桑津昇太郎議員

- 問** 公会堂用地を含む吉祥寺駅南口再整備を目標に掲げているが、具体的な内容は。
- 答** 公会堂の全所的なホール機能のあり方や土地の活用も視野に入れつつ、南口全体の再整備については研究・検討を進めたい。
- 問** 吉祥寺駅周辺の未利用地の法的規制を緩和し、利活用できるようにするべきでは。
- 答** 駅周辺の未利用地の目的外利用は困難だが、全所的には未利用地の有効活用についての方針を掲げて取り組んでいる。
- 問** 生涯スポーツ等の推進は、教育委員会ではなく市長部局で行うべきではないか。
- 答** 学校教育との連携等で多くの利点があり、今後も教育委員会が担うものと考えている。

## 秘密保護法は、地方自治の発展と「知る権利」を侵害する



山本ひとみ議員

- 問** 特定秘密保護法案が成立すれば国民の「知る権利」や表現の自由が脅かされるため、廃案にすべきと考えるが①政府から法案の説明等はあったか②反対の声明を出す、または慎重な審議を政府に要望すべきでは。
- 答** ①現在まで特になし②法案は多くの課題を有していると認識しており、できれば慎重な審議を期待したい。
- 問** 障害のある子どもの保護者の就労に関し、希望や実態を調査したことはあるか。
- 答** 前回のアンケート調査では、介護者・保護者の就労に関する設問は設定しなかったが、今年度で予定している調査では、就労についての質問項目も工夫していきたい。

## セカンドスクール指導員の積極的な確保と育成を



高野恒一郎議員

- 問** セカンドスクールの指導員の確保に苦労していると聞かすが、市は指導員の募集や育成にどのような方策をとっているのか。
- 答** 毎年、市のホームページや近隣の大学で指導員募集の説明会を行い指導員確保に努め、また、子どもの健康に関わる重要な仕事を担うため、事前指導も徹底している。
- 問** 買い物など一時利用の駐輪場はまだ足りないと思うが、空いている定期利用のスペースを午前と午後で分けるなど、柔軟な利用を可能とすべきと考えるが市の考えは。
- 答** 定期利用部分の一時利用への拡大や重層利用の可能性を追求し、現在ある駐輪場の更なる有効活用に鋭意努力していきたい。

## 支え合いのコミュニティの再構築を



内山さとこ議員

- 問** インフォーマルな支え合いの地域のネットワークづくりを広げるため、市民協働による社会資源マップづくり等を通じ、居場所等の共助の機能の充実を図るべきでは。
- 答** 現在、市民社協によるさまざまな活動が行われており、これらの活動を充実させながら、社協とともに取り組みを進めたい。
- 問** テンミリオンハウス事業について、-halfミリオン・ワンミリオン等の多様な拠点づくりが必要ではないか。
- 答** 今後の地域の拠点づくりについては、高齢者福祉計画等の策定の中で検討したい。このほか、民間協力による自然エネルギー活用の推進についての質問がありました。

## 自然災害の被害防止の取り組みを



前田秀樹議員

- 問** 台風やゲリラ豪雨等の自然災害について、①被害に対する復旧への取り組みは②台風等、通過経路等がある程度予測可能な気象条件に対する事前の備えは③悪天候による小中学校の休校等の判断基準は。
- 答** ①市内の自然災害の被害については、防災課で集約し、直ちに対応が必要なものは関係機関に処理を依頼し、速やかに対処している②大規模な被害の発生が予想される場合、災害対策本部を設置し、その他、災害状況に応じて警戒態勢等、2段階で5体制を指令している③小中学校で休校等を行う場合、事前に学校と教育委員会とが協議して具体的な対応を統一して行っている。

## 子どもたちの豊かな感性が育つ、環境づくりについて



ひがしまり子議員

- 問** 「本物」に触れることは貴重な体験で、小中学校では音楽鑑賞などの行事が行われているが、その現状と課題を伺う。
- 答** 「本物」に触れて得た感動が、子どもたちの関心や意欲の高まりにつながるよう、事前事後の指導の充実が重要と考える。
- 問** アニマルセラピーは、動物との触れ合いを通して、命の大切さや安らぎを感じ、認知症などの動物介在療法として注目されているが、セラピードッグの活用について市の考えを伺う。
- 答** セラピードッグの活用を直接進める立場ではないが、今後の普及啓発について、関係者の意見を聞きつつ研究していきたい。

## インターネット議会中継をご覧いただけます

現在、平成18年9月定例会以降の、本会議・決算特別委員会・予算特別委員会等の模様を録画でご覧いただけます。

なお、録画は、生中継終了後3日程度（土・日・休日を除く）で、ご覧いただけます。

### インターネット議会中継ホームページにアクセスする手順

武蔵野市ホームページから  
→ 市議会 → インターネット中継

の順にクリックしてください。

インターネット議会中継ホームページ

<http://www.musashino-city.stream.jfit.co.jp/>

## 社会教育の今後等について



川名ゆうじ議員

- 問** 社会教育施設である市民会館の、事業目的の方向性を伺う。
- 答** 今後も市民に自主的な学習の場を提供するとともに、生涯学習に加え、さらに社会貢献につなげる取り組みも必要と考える。
- 問** 有効期限が切れた水道メーターの使用について①現在どの程度の期限切れの水道メーターが市内で使用されているのか②コンプライアンスの観点から問題はないのか。
- 答** ①今年の9月末時点で、438個使用している②コンプライアンス上の問題は認識しており、早急に交換すべきと考えている。このほか、市立小中学校のトイレの洋式化率についての質問がありました。

## 分かち合い、支え合うことのできる地域づくりを



斉藤シンイチ議員

- 問** 地域リハビリテーション推進委員会等で高齢者の就労問題を検討してはどうか。
- 答** 有償ボランティア等の形態も含めて、高齢者が社会貢献を実感できるような活躍の場と参加を検討していきたい。
- 問** 市民社協等で地域でのボランティア等のあり方をどのように検討しているか。
- 答** 地域包括ケアシステム検討委員会に市民社協も入り、市とともに検討している。
- 問** 教育分野で地域の人材とニーズをマッチングする試みを検討してはいかがか。
- 答** 次期学校教育計画を特別支援教育推進計画と一体的に策定する予定であり、その中で検討したい。



平成26年1月15日、外環道路特別委員会において「東京湾アクアライン海ほたる」および首都高速道路中央環状品川線工事現場の視察が行われ、避難施設や工事施工の安全性等について説明を受けました。また、国土交通省担当者との懇談会も行われました。当日は外環道路特別委員のほか、12名の委員外議員が出席しました。(写真はアクアラインの避難通路見学の様子)

## 議会運営委員会 視察報告

平成25年10月29日、30日、議会運営委員会では、議会改革の先進的な取り組みなどについて調査するため、宮城県東松島市（議会基本条例、自治基本条例、条例と震災復興との関係について）、福島県会津若松市（議会改革、公共施設の再配置計画と議会との関わり方について）を視察しました。



東松島市議会



会津若松市議会

## 各常任委員会 行政視察報告

平成25年10月に、各常任委員会で下記のとおり行政視察を実施しました。各委員会視察報告については、市議会ホームページで、ご覧いただけます(1面下部参照)。

	総務委員会	文教委員会
日程	平成25年10月17日(木)・18日(金)	平成25年10月17日(木)・18日(金)
視察先及び視察内容	<p>① 北海道苫小牧市 ・苫小牧市の男女共同参画推進の取り組みについて ・苫小牧市行政改革プランについて</p> <p>② 宮城県仙台市 ・みやぎ災害救援ボランティアセンターの取り組みについて</p> <p>※このほか、北海道ニセコ町への視察を予定していましたが、台風の影響により中止となりました。</p>	<p>① 佐賀県伊万里市 ・図書館が行っている市民参加、ビジネス支援、議会支援等について</p> <p>② 宮崎県宮崎市 ・市立西池小学校における小中連携、地域との連携強化、キャリア教育における地域連携について</p> <p>※このほか、福岡県小郡市、佐賀県武雄市への視察を予定していましたが、台風の影響により中止となりました。</p>
	<p> 苫小牧市役所</p> <p> 仙台市若林区荒浜地区</p>	<p> 伊万里市民図書館</p> <p> 宮崎市立西池小学校</p>
	厚生委員会	建設委員会
日程	平成25年10月23日(水)～25日(金)	平成25年10月23日(水)～25日(金)
視察先及び視察内容	<p>① 福岡県古賀市 ・古賀市清掃工場と再生・展示棟(エコロの森)について</p> <p>② 兵庫県西宮市 ・西宮市環境学習サポートセンターについて</p> <p>③ 大阪府枚方市 ・ひらかた夢工房について</p> <p>④ 京都府京都市 ・京エコロジーセンターについて</p>	<p>① 大阪府堺市 ・堺市環境モデル都市行動計画によるまちづくりと大規模太陽光発電所(メガソーラー)への取り組みについて</p> <p>② 広島県福山市 ・福山都市圏交通円滑化総合計画について</p> <p>③ 山口県周南市 ・市営住宅指定管理者制度について ・周南市公共施設再配置計画と「公共施設再配置計画に関する調査特別委員会」における検討状況について</p>
	<p> 西宮市環境学習サポートセンター</p> <p> 京都市 京エコロジーセンター</p>	<p> 堺太陽光発電所</p> <p> 周南市役所</p>

## 会派名簿

会派とは、市政について、同じような考えや意見を持っている議員のグループで、今後の議会活動の一つの基盤となります。  
※氏名は議席番号順、電話番号は会派控室(市役所7階)の直通電話番号です。議員の連絡先は、わたしの便利帳や市議会ホームページでご確認いただくか、議会事務局にお問い合わせください。

**自由民主クラブ** ☎ 60-1884  
きくち 太郎 高野 恒一郎  
近藤 和義 石井 一徳

**民主生活者ネット** ☎ 60-1887  
西園寺 みきこ 深沢 達也  
川名 ゆうじ

**市議会公明党** ☎ 60-1886  
田辺 あき子 小野 正二  
落合 勝利

**市議会市民クラブ** ☎ 60-1885  
与座 武 土屋 美恵子  
桑 津 昇太郎

**市民の党** ☎ 60-1890  
山本 ひとみ 斉藤 シンイチ  
山本 あつし

**日本共産党武蔵野市議団** ☎ 60-1888  
橋本 しげき しばみのる  
本間 まさよ

**むさしの無所属クラブ** ☎ 60-1889  
前田 秀樹 ひがし まり子  
小美濃 安弘

**会派に属さない議員** ☎ 60-1909  
蔵野 恵美子 内山 さとこ

## 1面写真募集要領(今回の締め切り4月21日)

- 内 容: 武蔵野市内で応募者自身が撮影した、未発表のオリジナル作品(カラー)に限ります(明らかに人物を特定できる場合は、ご本人の了承を得てください)。
- 規 格: ①紙焼きの場合 ・サイズ 六つ切り  
②デジタルデータの場合  
・ファイル形式 JPEG形式  
・画像サイズ 1600×1200ピクセル以上  
・ファイルサイズ 2MB程度まで(2MB以上になるとメールが受信できない場合があります)
- 審 査: 議会広報委員会が審査します。
- 発 表: 採用された作品は、5月15日発行の市議会だよりに掲載します(賞品等はありませんのでご了承ください)。
- 著作権: 作品の著作権は撮影者本人に帰属します。ただし、市議会だより掲載後6か月間、他媒体での発表等をご遠慮いただくことを、作品採用の条件といたします。
- 期 限: 4月21日(月)当日消印有効
- 応募方法: 撮影者の住所・氏名・電話番号・撮影年月日・撮影場所・作品名・作品に関するコメント(100字程度)を明記の上、下記まで予めご応募ください(作品は返却いたしません。なお、今回採用されなかった場合、次号以降の市議会だよりの1面写真に使用させていただく場合があります)。
- あて先: 〒180-8777 武蔵野市緑町2-2-28 武蔵野市議会事務局 市議会だより係  
デジタルデータの場合はメールで ofc-gikai@city.musashino.lg.jp まで  
(CD-R等、各種メディアでの送付はご遠慮ください)
- 問い合わせ: Tel.0422-60-1883

議案等審議結果(議決)一覧

第4回定例会

【市長提出議案(28件)】

- 武蔵野市公平委員会委員の選任の同意について…………… 同意(全会一致)  
※武蔵野市公平委員会委員の退任に伴い、木藤静夫氏の選任の同意を求めるもの。
- 武蔵野市下水道事業基金条例…………… 可決(賛成多数)  
※下水道事業に必要な財源を確保し、将来にわたる下水道財政の健全な運営に資することを目的として、武蔵野市下水道事業基金を設置するため、制定するもの。
- 武蔵野市市税条例の一部を改正する条例…………… 可決(全会一致)  
※地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律(平成24年法律第17号)及び地方税法の一部を改正する法律(平成25年法律第3号)の施行に伴うほか、所要の改正をするもの。
- 武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例…………… 可決(全会一致)  
※武蔵野市計画高度地区の変更に伴い、建築物の高さの最高限度に関する特例の認定及び許可の申請に対する審査に関する手数料を設けるもの。
- 武蔵野市障害程度区分認定審査会条例の一部を改正する条例…………… 可決(全会一致)  
※地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律(平成24年法律第51号)の施行による障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)の改正に伴い、改正をするもの。
- 武蔵野市立みどりのこども館条例の一部を改正する条例…………… 可決(全会一致)  
※武蔵野市立みどりのこども館における障害児相談支援の利用者の範囲を拡大するほか、所要の改正をするもの。
- 武蔵野市特定土地利用地区建築条例…………… 可決(全会一致)  
※建築基準法(昭和25年法律第201号)の規定に基づき、都市計画法(昭和43年法律第100号)第8条第1項第2号に掲げる特別用途地区として定める特定土地利用地区内の建築物の建築、敷地及び構造の制限に関し必要な事項を定めるもの。
- 武蔵野市特別工業地区建築条例の一部を改正する条例…………… 可決(全会一致)  
※特別工業地区内における建築等の制限に係る特例の許可の申請に関する手数料を定めるとともに、罰金の金額を改定するほか、所要の改正をするもの。
- 武蔵野市下水道条例の一部を改正する条例…………… 可決(賛成多数)  
※社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律(平成24年法律第68号)の施行による消費税法(昭和63年法律第108号)の改正及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律(平成24年法律第69号)の施行による地方税法(昭和25年法律第226号)の改正に伴い、改正をするもの。
- 武蔵野市給水条例の一部を改正する条例…………… 可決(賛成多数)  
※社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律(平成24年法律第68号)の施行による消費税法(昭和63年法律第108号)の改正及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律(平成24年法律第69号)の施行による地方税法(昭和25年法律第226号)の改正に伴うほか、所要の改正をするもの。
- 武蔵野市立みどりのこども館の指定管理者の指定について…………… 可決(全会一致)  
※武蔵野市立みどりのこども館の管理を行わせる者を指定するもの。
- 女子大通り幹線管渠更生工事請負契約…………… 可決(全会一致)  
※議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例(昭和39年3月条例第11号)第2条の規定により提案するもの。契約金額は1億7,640万円。履行期間は平成26年3月17日まで。
- 武蔵境駅舎連続施設(北側)新築工事請負契約の変更について…………… 可決(全会一致)  
※武蔵境駅舎連続施設(北側)新築工事請負に係る工期の変更を行うもの。
- 権利の放棄について…………… 可決(全会一致)  
※市が遺贈を受けた物件に係る権利を放棄するもの。
- 平成24年度武蔵野市決算の認定について…………… 認定(全会一致)
- 平成25年度武蔵野市一般会計補正予算(第4回)…………… 可決(全会一致)
- 平成25年度武蔵野市国民健康保険事業会計補正予算(第1回)…………… 可決(全会一致)
- 武蔵野市副市長の選任の同意について(2件)…………… 可決(全会一致)
- 武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例…………… 可決(全会一致)  
※一般職の職員の給与と制度の改正等に伴い、改正をするもの。
- 平成25年12月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例…………… 可決(賛成多数)
- 平成25年12月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当に関する条例…………… 可決(賛成多数)
- 平成25年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例…………… 可決(全会一致)
- 物損事故に係る損害賠償の額の確定及び和解について…………… 可決(全会一致)  
※武蔵野市道上において発生した物損事故に係る損害賠償の額の確定及び和解をするもの。
- 平成25年度武蔵野市一般会計補正予算(第5回)…………… 可決(全会一致)
- 平成25年度武蔵野市下水道事業会計補正予算(第1回)…………… 可決(全会一致)
- 武蔵野市監査委員の選任の同意について…………… 同意(全会一致)
- 武蔵野市固定資産評価委員の選任の同意について…………… 同意(全会一致)  
※武蔵野市固定資産評価員に、五十嵐 修氏を選任することについて同意を求めるもの。

【議員提出議案(6件)】

- 地方税財源の拡充に関する意見書…………… 可決(賛成多数)
- 私立小・中学校就学者に対する教育費助成に関する意見書…………… 可決(全会一致)
- 特定秘密保護法の廃止を求める意見書…………… 否決(賛成少数)
- 容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書…………… 可決(全会一致)
- 徳洲会グループから資金提供を受けた猪瀬直樹東京都知事の辞職を求める決議…………… 撤回
- 介護保険制度改正に関する意見書…………… 可決(全会一致)

各議員の議案等に対する賛否結果については、市議会ホームページに掲載しています。

陳情 審議結果

- 不採択  
イースト吉祥寺環境整備促進のため客引き取締り市条例制定に関する陳情(※)  
武蔵野市内在住の私立小・中学校就学者に対する支援に関する陳情(※)  
吉祥寺地区客引き防止条例制定に関する陳情(※)  
吉祥寺地域の客引き及び客待ち行為防止に関する陳情(※)  
七井橋通りの道路整備に関する陳情
- 継続  
武蔵野中央公園北ホール存続に関する陳情  
武蔵野中央公園北ホール継続使用要望に関する陳情  
武蔵野中央公園北ホール利用に関する陳情
- 取り下げ  
本町コミュニティセンターの建てかえと市道第299号線環境整備促進に関する陳情(※)  
吉祥寺駅東側一時利用自転車駐車場の有効利用と本町コミュニティセンター建てかえに関する陳情(※)

議会事務局 TEL 0422-60-1883 FAX 0422-55-7555 メールアドレス ofc-gikai@city.musashino.lg.jp 市議会ホームページ http://www.city.musashino.lg.jp/shigikai/

※紙面の都合上、会派名簿は、7面に掲載しています。

政府等への

意見書

地方税財源の拡充に関する意見書

真の分権型社会を実現するために、国と地方の役割分担を明確にし、地方がその責任と権限に合った役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要がある。

すなわち、地方全体で巨額の財源不足が生じている中、まずは国から地方への税源移譲を行うことなどにより、地方税財源の拡充を図ることが重要であり、平成二十年度税制改正で導入された地方税特別税及び地方税特別譲与税のように、地方固有の税を地方間の財源調整に用いるような小手先の対応は、厳に慎まなければならない。

ところが、国や全国知事会における学識経験者の検討会等では、地方税である法人住民税の一部国税化といった、都市部の財源を狙い撃ちするような案が議論されている。

武蔵野市には、急激に押し寄せる高齢化への対応や、高度成長期に全国に先駆けて建設された多くの公共施設が改築時期を迎えているなど、

大都市特有の財政需要が存在しており、税収の多さのみに着目して、財政的に富裕であると断ずることは適当ではない。

限られた地方税による調整では、地方財政が直面している問題の根本的な解決にはつながらない。

よって、武蔵野市議会は、国会及び政府に対し、限られた地方税源の中で財源調整を行う小手先の手法ではなく、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むよう強く要請する。

(衆議院・参議院議長、内閣総理・総務・財務大臣あて)

私立小・中学校就学者に対する教育費助成に関する意見書

国民のひとしく教育を受ける権利は憲法に認められたものであり、児童生徒は、自分の個性に合った学校を選び、学習する権利があります。

現代は、国際化と価値基準の多様化が進み、次の世代を担う児童生徒には個性を伸ばすための教育の重要性が指摘されています。それぞれの建学の精神に沿い、独自の教育を展開している私立学校が、こうした意味でも求められています。また、いろいろな理由から一般の公立学校に入

容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書

容器包装リサイクル法(容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)は、リサイクルのための分別収集・選別保管を税負担で行うことになっているため、上位法である循環型社会形成推進基本法の3R(Reduce:発生抑制/Reuse

再利用/Recycle:再生利用)の優先順位に反して、リサイクル優先に偏っています。

このため、家庭から出されるごみ総排出量の減量は不十分で、環境負荷の小さいリユース容器が減少し、リサイクルに適さない容器包装が未だに流通しているのが実情です。

根本的な問題として、自治体が税負担で容器包装を分別収集しているため、リサイクルに必要な総費用のうち約八割が製品価格に内部化されていないことにあります。このため、容器包装を選択する事業者には、真剣に発生抑制や環境配慮設計に取り組もうとするインセンティブ(誘因)が働かず、ごみを減らそうと努力している市民には、負担のあり方について不公平感が高まっています。

武蔵野市では、ペットボトルとその他プラスチックの収集運搬保管経費に年間約二億五千万円かかっています。大きな負担になっています。今日、気候変動防止の観点からも、資源の無駄遣いによる環境負荷を減らすことは急務であり、デポジット制度の導入をはじめとした事業者責任の明確化が不可欠となっています。

よって、武蔵野市議会は、我が国の一日も早い持続可能な社会への転

換を図るため、政府及び国会に対し、以下のとおり、容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律を制定することを強く求めます。

一、容器包装の拡大生産者責任を強化し、リサイクルの社会的コストを低減するため、分別収集・選別保管の費用について製品価格への内部化を進めること。

二、レジ袋使用量を大幅に削減するため、有料化などの法制化について検討を進めること。

三、2R(Reduce:Reuse)の環境教育を強化し、リユースを普及するため、学校牛乳のびん化を促進する等さまざまな環境を整備すること。

介護保険制度改正に関する意見書

国は、去る十二月五日、医療や介護など社会保障制度見直しの手順を定めたプログラム(工程)法を成立させた。その中で、一定以上の所得がある利用者の負担を一部から二割に引き上げることや、要支援一、二と認定されたサービス利用者の

訪問介護・通所介護を地域支援事業とするなど、介護保険制度の理念を否定するものあり、国民の理解を得られるとは到底考えられない。

また、平成十八年の法改正では、自立支援を重視し、予防事業を介護保険制度に組み込んだにもかかわらず、その事業効果の検証もいままら再び予防給付の見直しを行おうとしている。

今、軽度も含めた認知症者数は全国で八百万人と言われ、武蔵野市では八十歳代以上の高齢者のおよそ四

割が認知症と認められている。高齢化とともに認知症者の増加、独居高齢者、高齢者夫婦世帯の増加が進む中で、老老介護、孤獨な介護、介護に係る虐待などが深刻な社会問題となっている。

このような現状において、訪問介護サービスは、高齢者が在宅生活を続けるうえで自立支援に欠くことができない命綱であり、通所介護サービスは、介護に疲れた家族のレスパイトケアであるのみならず、仕事と介護の両立を続ける現役世代にとって、もつともニーズの高い重要な役割である。

今回、国が行おうとしている所得による利用者負担の見直しや、自立支援・予防事業を財源や福祉資源の異なる地域支援事業とすることは、介護の社会化に逆行するものである。介護保険制度の理念を否定するものも同然である。

よって、武蔵野市議会は、介護保険制度の見直しにあたって、議論なき利用者負担の見直し、検証なき訪問介護・通所介護サービスを含む予防給付事業の地域支援事業への移行など、拙速な制度改正を行わないよう求めるものである。

(衆議院・参議院議長、内閣総理・厚生労働大臣あて)